



最近の報道発表 (令和8年3月21日～令和8年4月20日)

<総務課>

8.3.27	「大分市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会 報告書」の公表	消防庁では、令和7年11月18日に大分市佐賀関において発生した大規模火災を受けて「大分市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」を国土交通省と共同で開催したところですが、今般、報告書を取りまとめましたので公表します。
8.4.11	第46回危険業務従事者叙勲（消防関係）	受章者（639名）は、消防職員として国民の生命、身体及び財産を火災等の災害から防御するため、永年にわたり著しく危険性の高い業務に精励するとともに消防力の強化、充実に尽力され、消防の発展に貢献し、社会公共の福祉の増進に寄与された方々です。

<技術戦略室>

8.3.30	「消防技術戦略ビジョン」の公表	南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震を想定した災害対応力の強化、風水害等をはじめとする災害の激甚化・頻発化、社会経済活動など消防を取り巻く環境への対応を図っていくため、消防分野において新技術の研究開発・実用化や現場導入を推進していく必要があります。 このことから、消防庁では、外部有識者と消防関係者から構成する「消防技術戦略会議」を開催し、今後、消防庁として重点的に取り組む研究開発のテーマと、その推進に向けた取組の方向性を「消防技術戦略ビジョン」としてとりまとめましたので公表いたします。 今後、消防庁においては、様々な関係者と連携し、「消防技術戦略ビジョン」に基づく取組を着実に実行してまいります。
8.4.15	消防防災科学技術研究推進制度の令和8年度研究開発課題の募集	南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震を想定した災害対応力の強化、風水害等をはじめとする災害の激甚化・頻発化、社会経済活動など消防を取り巻く環境への対応を図っていくため、消防分野において新技術の研究開発・実用化や現場導入を推進していく必要があります。 このことから、消防庁では、外部有識者と消防関係者から構成する「消防技術戦略会議」を開催し、今後、消防庁として重点的に取り組む研究開発のテーマと、その推進に向けた取組の方向性をとりまとめた「消防技術戦略ビジョン」を策定しました。 「消防防災科学技術推進制度」（競争的研究費）については、「消防技術戦略ビジョン」において定める5つの重点分野に関する技術について、継続的に研究開発課題のテーマを掲げ、研究開発課題の公募を行い、重点的な研究開発委託を行うことといたしました。 これを踏まえ、令和8年度に実施する研究開発課題を募集しますので、お知らせします。

<救急企画室>

8.3.31	「令和7年中の救急出動件数等（速報値）」の公表	令和7年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。
--------	-------------------------	------------------------------------

<予防課>

8.3.26	リチウムイオン電池等から出火した火災の調査結果の公表（令和7年）	リチウムイオン電池等から出火した火災について、全国の消防機関から報告のあった結果を取りまとめましたので公表します。 リチウムイオン電池等から出火した火災は、本調査の結果のとおり急増しているところであり、安全な製品の購入、使用時の適切な取扱い、廃棄時の適切な分別等が重要です。
8.3.27	「令和7年度 予防行政のあり方に関する検討会」の検討結果	消防庁では、防火対象物の大規模化・高度化や社会情勢の変化等を踏まえ、防火対象物における消防用設備等の設置・維持、安全管理や危機対応のあり方について制度全般の見直しを検討することを目的として、平成18年7月より「予防行政のあり方に関する検討会」を開催し、防火対象物の火災予防対策について幅広く検討を行っています。 この度、令和7年度の検討結果を取りまとめましたので公表します。

<危険物保安室>

8.3.25	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	「火災危険性を有するおそれのある物質」及び「火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質」を早期に把握し、それらの危険性を評価することにより、消防法の危険物又は消防活動阻害物質としての追加等に関して検討を行うため、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」（座長：新井充東京大学名誉教授）を開催しました。 この度、調査検討報告書が取りまとめられましたので、公表します。
8.3.25	「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討報告書」の公表	屋外貯蔵タンクの維持管理の高度化に資するため、「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」（座長：唯裕一東京電機大学教授）を開催し、新たに上市された試験方法について、特定屋外貯蔵タンクの溶接部検査へ迅速に導入する方法の調査、検討を行いました。 この度、調査検討報告書がとりまとめられましたので、公表します。



8.3.25	「令和7年度水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討報告書」の公表	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、事業者によるGXの取組の環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査・見直し検討に取り組むこととされました。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）等において、バイオエタノールの導入拡大に向けた方針が示されました。これらを踏まえ、消防庁では、令和6年度に引き続き「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」を開催し、GX新技術に関連する危険物規制のあり方等について検討しました。 この度、報告書がとりまとめられたので公表します。
8.3.25	「令和7年度危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会報告書」の公表	各分野において技術革新やデジタル化が急速に進展しており、危険物施設について安全性、効率性を高める新技術の導入により効果的な保安を行うこと（スマート保安）の実現が期待されています。消防庁では「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」を開催し、危険物施設における可燃性蒸気等が滞留するおそれのある場所の明確化のあり方について検討を行いました。 また、危険物施設における泡消火設備の見直しについても、併せて検討を行いました。 この度、報告書がとりまとめられたので公表します。
8.4.3	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募の結果及び改正政令等の公布	消防庁は、危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（案）等の内容について、令和8年2月7日から令和8年3月9日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、4件の意見の提出がありました。この結果を踏まえて、本日、危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件を公布しましたのでお知らせします。

<地域防災室>

8.3.25	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する意見募集	消防庁は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案について、令和8年3月26日から令和8年4月24日までの間、意見を募集します。
--------	---	---

<広域応援室>

8.4.8	消防庁ヘリコプター7号機おたか就航式の開催	消防庁では、平成17年に東京消防庁に配備した消防庁ヘリコプター1号機おたかを更新し、7号機を配備しました。東京消防庁にて運航を開始するにあたり、就航式を実施しました。
-------	-----------------------	---

<防災情報室>

8.3.24	「災害情報伝達手段としてのドローンの活用に関する検討報告書」の公表	消防庁では、令和7年9月より「災害情報伝達手段としてのドローンの活用に関する検討会」を開催し、今般、報告書を取りまとめましたので公表します。
--------	-----------------------------------	--

<参事官>

8.3.30	「令和7年度救助技術の高度化等検討会報告書」及び「地下閉鎖空間における救助活動マニュアル」の公表	下水道内の工事中の事故や地盤陥没事故などの地下閉鎖空間における救助活動では、その環境の特殊性（狭所空間、崩落危険、有毒ガスなど）により、二次災害の発生危険や活動の困難性が高い中、安全管理に留意しつつ迅速な救助活動が求められています。 このため、消防庁では、地下閉鎖空間における対応能力及び救助技術の向上を図ることを目的として、「地下閉鎖空間における救助技術の高度化」をテーマに検討会を開催したところですが、今般、報告書として取りまとめ、また、「地下閉鎖空間における救助活動マニュアル」（以下「マニュアル」という。）を策定しましたので公表します。
--------	--	---

<消防大学校>

8.3.27	「消防大学校における教育訓練等に関する検討会報告書」の公表	消防大学校では、令和7年10月から「消防大学校における教育訓練等に関する検討会」を開催し、今般、報告書を取りまとめましたので公表します。
--------	-------------------------------	--



最近の通知 (令和8年3月21日～令和8年4月20日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	2026年3月24日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁消防・救急課	「令和7年度消防庁女性活躍ガイドブック」の作成について
消防消第76号	2026年3月24日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁消防・救急課長	女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組等に関する調査の結果について(通知)
消防情第117号	2026年3月24日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室長	災害情報伝達手段としてのドローンの活用について(通知)
消防消第91号 消防広第149号	2026年3月24日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁消防・救急課長 消防庁広域応援室長	緊急消防援助隊として出動した消防職員に対する手当の支給について(通知)
消防広第165号	2026年3月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁広域応援室長	大規模災害時における市街地空中消火計画等の策定推進について(通知)
消防危第59号	2026年3月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	「製造所又は一般取扱所において電気機械器具等を使用する場合の運用について」の一部改正について
消防予第99号	2026年3月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	リチウムイオン電池等から出火した火災の調査結果について(令和7年)
事務連絡	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管課 各消防本部 非常備町村消防防災主管課	消防庁予防課 消防庁危険物保安室	PFOS等含有泡消火薬剤に関する調査への協力について
消防予第111号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁予防課長	密集住宅市街地における空き家等に対する火災予防ガイドライン等について
消防予第115号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁予防課長	関係者不在施設における防火安全対策ガイドラインについて
消防予第113号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁予防課長	デッキオープンとグリス除去装置との火災予防上安全な距離の運用について(通知)
消防総第315号 消防技第57号 消防消第97号 消防予第114号 消防災第36号 消防地第308号 消防広第162号 消防研第89号	2026年3月27日	各都道府県知事 各市町村長	消防庁次長	大分市大規模火災の教訓を踏まえた今後の消防防災対策の推進について
消防消第92号 消防広第159号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部広域応援室長	密集住宅市街地における火災防ぎょ計画の見直し等について(通知)
消防危第61号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
消防広第161号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁広域応援室長	都道府県内の消防相互応援協定に関する優良事例の紹介について
消防広第160号	2026年3月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁広域応援室長	緊急消防援助隊に係る消防本部の受援計画の一部見直しについて
消防危第55号	2026年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防予第120号	2026年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁予防課長	工事中の防火対象物における火災予防上の留意事項について
消防特第54号	2026年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁特殊災害室長	「消防機関における航空機火災対応の手引き」の策定について(通知)
消防予第112号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部長	消防庁予防課長	消防法施行規則第4条の2の6第1項で定める点検基準に係る点検要領等についての一部改正について
消防地第309号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主管部局長	消防庁国民保護・防災部地域防災室長	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件の公布について
消防救第80号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁救急企画室長	首都高速道路・阪神高速道路・本州四国連絡高速道路を消防活動のため使用する車両の取扱いについて
消防消第109号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主幹部(局)長	消防庁消防・救急課長	男性消防職員の育児休業等の取得促進に向けた取組の一層の推進について(通知)



消防消大110号 消防災第45号 消防地第316号	2026年3月31日	各都道府県消防・防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部防災課長 消防庁国民保護・防災部地域防災室長	消防防災分野におけるドローンの活用について（通知）
消防総第340号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 各市町村消防防災主管部課長	消防庁総務課長	消防法令等に基づく事務手続における旧氏の取扱いについて（通知）
消防消第104号	2026年3月31日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長	令和7年度消防施設整備計画実態調査の結果について（通知）
消防地第311号	2026年4月1日	各都道府県知事	消防庁長官	消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則の一部を改正する件の公布について（通知）
事務連絡	2026年4月1日	各都道府県消防・防災担当課 各都道府県財政担当課 各都道府県市区町村担当課 各指定都市消防・防災担当課 各指定都市財政担当課	消防庁消防・救急課 消防庁国民保護・防災部防災課 消防庁国民保護・防災部地域防災室 総務省自治財政局地方債課	緊急防災・減災事業債等における消防本部、防災部局及び消防団に整備される災害対応ドローンに係る事業の取扱いについて（周知）
消防危第56号	2026年4月3日	各都道府県知事 各指定都市長	消防庁次長	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等の公布について
消防危第63号	2026年4月3日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁危険物保安室長	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等の運用について（通知）
消防危第65号	2026年4月3日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁危険物保安室長	危険物の規制に関する規則の一部改正に伴う航空機給油取扱所の運用について
消防危第73号	2026年4月8日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁危険物保安室長	中東情勢を踏まえた危険物施設における手続の迅速化について
消防予第159号	2026年4月16日	各都道府県消防防災主管部長 各消防本部消防長 非常備町村消防防災主管部局長	消防庁予防課長	消防用設備等の非常電源として用いる自家発電設備の出力算定について（通知）

広報テーマ

5 月		6 月	
①風水害に対する備え	防災課	①危険物安全週間	危険物保安室
②e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	防災課	②地震に対する日常の備え	防災課
③消防分野における最新技術活用検証事業の実地検証（内閣府事前防災対策推進費）	技術戦略室	③熱中症の予防	救急企画室
④令和8年度消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）の研究課題の募集について	技術戦略室	④消防力の充実・強化のための新技術現場実装モデル事業	技術戦略室
⑤国民保護のための避難行動の周知促進	国民保護室 国民保護運用室		